

令和元年度

統一的な基準による

財務書類について(概要版)

令和元年度 統一的な基準による財務書類の公表について



兵庫県丹波篠山市

目次	ページ
1. 統一的な基準による財務書類作成	1
2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い	1
3. 財務書類4表と項目の説明	1
4. 財務書類4表の相互関係	4
5. 対象となる会計の範囲	4
6. 一般会計等財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書)	5
(純資産変動計算書、資金収支計算書)	6
7. 全体財務書類	7
8. 連結財務書類	8
9. 一般会計等財務書類の前年度決算との比較	9

1 統一的な基準による財務書類作成

丹波篠山市では国の方針に基づき、平成13年度決算から『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務書類の作成に取り組んできました。その後、平成19年度に国より新たに新地方公会計制度として「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、以降本市では総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。

しかし、国が示す2つの方式以外にも複数の会計基準が存在したことから、平成26年度に新たに総務省から「統一的な基準」が示され、本市においてもこの基準により平成28年度決算から作成しています。

2 新たな統一的な基準と従来の総務省方式改訂モデルとの違い

従来作成していた総務省方式改訂モデルと今回新たに作成した統一的な基準による財務書類との相違点は次のとおりとなっています。

①比較可能性の確保

従来は総務省方式改訂モデルをはじめさまざまな会計基準がありましたが、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されています。

②発生主義・複式簿記の導入

従来作成していた総務省方式改訂モデルは、決算統計データを用いて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では決算統計データを用いず伝票単位の複式仕訳により作成しています。

③固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となっています。

3 財務書類4表と科目の説明

財務書類4表とは①貸借対照表(BS:Balance Sheet)、②行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)、③純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)、そして④資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)の4つのことです。

これらの財務書類は、総務省による統一的な基準で示された勘定科目を用いて作成しており、これまでの一般会計決算書などの科目名とは異なることから、次ページ以降でその内容について説明しています。

また、この資料では分かりやすく財務書類を表示するため一部省略し簡易版として作成しています。金額表示についても、百万円が原則となっていますが、億円単位の表示(単位にあわせ四捨五入し作成していますが、合計額欄等が一致するよう一部数値を調整)にしています。

(1) 貸借対照表(BS:Balance Sheet)

基準日(年度末)における市の財政状況(資産、負債、純資産の残高内訳)を明らかにするものです。

資産	負債
1 固定資産 (1) 有形固定資産…庁舎や学校などの事業用資産と、道路や公園などのインフラ資産、車両などの物品 (2) 無形固定資産…ソフトウェアなど (3) 投資その他の資産…出資金や特定目的の基金など 2 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金…調定に対して収入が未だのもの (3) 基金…財政調整基金	1 固定負債 (1) 地方債…市が発行した市債のうち償還期間が1年を超えるもの (2) 長期未払金 (3) 退職手当引当金…年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額 2 流動負債 (1) 1年内償還予定地方債…市が発行した市債のうち翌年度に償還を予定しているもの (2) 賞与等引当金 (3) 預り金 負債合計 純資産 純資産 … 市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済が不要な財産 純資産合計 負債・純資産合計
資産合計	負債・純資産合計

(2) 行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)

学校や道路整備などと異なり、資産形成に結びつかない行政サービスの提供に関する支出(費用)と、それらにあてる使用料や手数料などの収入(収益)を示したものです。

経常費用…経常的に発生する費用
1 業務費用 (1) 人件費…職員給与や議員や委員報酬、退職手当引当金にかかる費用 (2) 物件費等…消耗品や光熱水費などの物件費、修繕などの維持補修費、減価償却費 (3) その他の業務費用…市債の償還のうち利子分など 2 移転費用 (1) 補助金等…補助金や負担金など (2) 社会保障給付…生活保護費などの扶助費 (3) 他会計への繰出金
経常収益…経常的に発生する収入
1 使用料及び手数料…ホール等の使用料や証明書発行の手数料など 2 その他…市預金利子、コピー代など
前年度に比べ資産・負債ともに増加しました。
臨時損失・利益…災害の復旧など臨時的に発生するコストや資産の売却などによる臨時的収益など
純行政コスト…すべての費用、収益を反映したコストの額

(3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)

貸借対照表の純資産が1年間でどう変動したか内容を示したものです。

前年度末純資産残高…前年度末の貸借対照表にある純資産残高と一致
純行政コスト…行政コスト計算書の純行政コストと一致
財源
税金等…市税や地方交付税など
国県等補助金…国庫補助金や県支出金
本年度差額
その他…固定資産の無償譲渡や評価替による資産の変動など
本年度純資産変動額…1年間で動いた純資産の額
本年度末純資産残高…本年度の貸借対照表にある純資産残高と一致

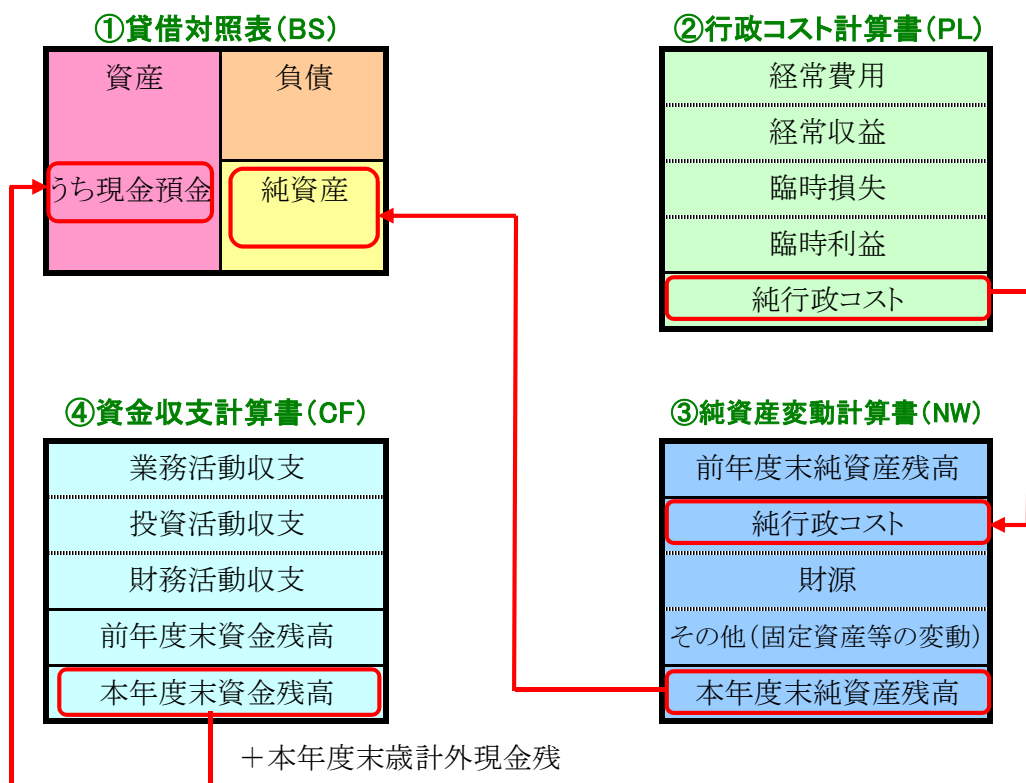
(4) 資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)

1年間の資金(現金)のながれを3つ(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分け、その収支の状況を示したものです。このため、現行の歳入歳出決算書と同じものとなっています。

1 業務活動収支…市が行う経常的な事業
業務支出…人件費や物件費、維持補修費、扶助費や市債償還の利子など
業務収入…市税や地方交付税等、業務支出に充てた国県補助金、使用料等
臨時支出…災害復旧費用等
業務活動収支
2 投資活動収支…普通建設事業等投資的な事業
投資活動支出…道路や学校整備等資産の形成に結びつく普通建設費、基金積立金等
投資活動収入…普通建設のための国県補助金、基金取崩による繰入金等
投資活動収支
3 財務活動収支…市債の償還や発行に伴う収入支出
財務活動支出…市債の償還
財務活動収入…市債発行による収入
財務活動収支
前年度末資金残高…前年度末の資金収支計算書の資金残高と一致
本年度末資金残高
本年度末現金預金残高…市の資金と一時的に預かっているお金(歳計外現金)の残高

4 財務書類4表の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相関関係は以下の通りです。



5 財務書類の対象となる範囲

財務書類の作成対象となる範囲は、一般会計と住宅資金特別会計を含めた「一般会計等財務書類」、市の全ての特別会計、企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに市に関連する一部事務組合等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

対象会計		財務書類		
一般会計等	一般会計 住宅資金特別会計	等 一般会計	全体財務	連結財務書類
特別会計	国民健康保険特別会計			
地方公営企業会計	後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 農業共済事業会計 下水道事業会計 水道事業会計			
一部事務組合	丹波少年自然の家			
第3セクター	アクト篠山 グリーンファームささやま 夢こんだ			
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合			

6 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表(簡易版)

令和元年度末の市一般会計等の貸借対照表は以下のとおりです。 単位:億円

資産の部		負債の部	
1 固定資産	762.6	1 固定負債	211.7
(1) 有形固定資産	676.3	(1) 地方債	172.3
(2) 無形固定資産	0.1	(2) 長期未払金、その他	0.4
(3) 投資その他の資産	86.2	(3) 退職手当引当金	39.0
2 流動資産	25.0	2 流動負債	24.9
(1) 現金預金	9.1	(1) 1年内償還予定地方債	18.5
(2) 未収金	0.8	(2) 賞与等引当金	1.8
(3) 基金	15.1	(3) 預り金	4.6
(4) その他	0.0		
		負債合計	236.6
		純資産の部	
		1 固定資産等形成分	777.8
		2 余剰分(不足分)	△ 226.8
		純資産合計	551.0
資産合計	787.6	負債・純資産合計	787.6

これによると、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や行政サービスに使う現金等の資産は787億6千万円です。また、地方債などの将来負担が必要な負債が236億6千万円あり、純資産は551億円となっています。負債のうち地方債190億8千万円については、償還時に地方交付税の補てん措置が146億円とおよそ77%あるため、実質的な負担は44億8千万円となっています。

(2) 行政コスト計算書(簡易版)

令和元年度の市一般会計等の行政コスト計算書は以下のとおりです。

経常費用	213.2
1 業務費用	117.9
(1) 人件費	41.1
(2) 物件費等	71.1
(3) その他の業務費用	5.7
2 移転費用	95.3
(1) 補助金等	31.3
(2) 社会保障給付	24.6
(3) 他会計への繰出金	39.0
(4) その他	0.4
経常収益	13.9
1 使用料及び手数料	5.3
2 その他	8.6
純経常行政コスト	△ 199.3
前 臨時損失	2.3
(1) 災害復旧事業費等	1.8
(2) 資産除売却損	0.5
臨時利益	0.1
(1) 資産売却益	0.1
純行政コスト	△ 201.5

これによると、令和元年度における1年間の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用である経常費用は213億6千万円で、このうち、ごみ処理手数料や施設使用料・各種証明書の発行手数料などの経常収益として13億9千万円を収入し、差し引き199億3千万円が純経常行政コストとなります。

これに、災害復旧に要した費用などの臨時損失等を反映した純行政コストは201億5千万円となっています。

(3) 純資産変動計算書(簡易版)

令和元年度の市一般会計等の純資産変動計算書は以下のとおりです。

単位:億円

前年度末純資産残高	559.0
純行政コスト	△ 201.5
財源	193.5
税収等	150.3
国県等補助金	43.2
本年度差額	△ 8.0
資産評価差額	0.0
無償所管換等	0.0
本年度純資産変動額	△ 8.0
本年度末純資産残高	551.0

1年間の行政活動としてかかった純行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)は201億5千万円でした。一方、市税や地方交付税、国県等補助金による収入や空き家の寄附受納制度などのその他収入は193億5千万円で、年度末の純資産残高が551億円となりました。

(4) 資金収支計算書(簡易版)

令和元年度の市一般会計等の資金収支計算書は以下のとおりです。

単位:億円

1 業務活動収支		
業務支出	182.5	
業務収入	197.3	
臨時支出	1.8	
臨時収入	0.0	
業務活動収支	13.0	
2 投資活動収支		
投資活動支出	45.0	
投資活動収入	25.4	
投資活動収支	△ 19.6	
3 財務活動収支		
財務活動支出	19.1	
財務活動収入	23.7	
財務活動収支	4.6	
前年度末資金残高	6.8	
本年度末資金残高	4.8	} + 歳計外現金 4.3
本年度末現金預金残高	9.1	

行政サービスにかかる業務支出が182億5千万円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。業務収入は市税や地方交付税などで197億3千万円で、災害復旧費用の臨時収支を含んだ業務活動収支は差し引き13億円の黒字です。投資活動収支は、道路整備などの支出が45億円、国・県等補助金や基金取崩等の収入が25億4千万円で19億6千万円の赤字です。

財務活動収支は、支出が市債の元金返済の19億1千万円、収入が市債発行の23億7千万円で、4億6千万円の赤字です。

これら3つに分けた行政活動の結果、本市では1年間で2億円の資金残高が減少し、本年度末資金残高が4億8千万円となりました。これに歳計外現金4億3千万円を含めた現金預金残高は9億1千万円となりました。この額は貸借対照表の現金預金の額と一致しています。

7 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に加えて国民健康保険特別会計などの特別会計や下水道事業会計などの企業会計を含めた市全体のものです。全体会計の財務書類を作成することで、市の資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

1 全体貸借対照表 (令和2年3月31日現在) (簡易版) (単位:億円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	1,463.6	1 固定負債	800.6
(1) 有形固定資産	1,368.7	(1) 地方債等	487.8
(2) 無形固定資産	5.3	(2) 長期未払金	0.3
(3) 投資その他の資産	89.6	(3) 退職手当引当金	41.0
2 流動資産	59.1	(4) その他	271.5
(1) 現金預金	20.1	2 流動負債	56.1
(2) 未収金	7.3	(1) 1年内償還予定地方債等	46.6
(3) 基金	22.7	(2) 未払金	2.2
(4) 棚卸資産	0.0	(3) 未払費用	0.0
(5) その他	9.0	(4) 前受収益	0.0
		(5) 賞与等引当金	1.9
		(6) 預り金	4.7
		(7) その他	0.7
		負債合計	856.7
		純資産の部	
		純資産合計	666.0
資産合計	1,522.7	負債・純資産合計	1,522.7

2 全体行政コスト計算書 (簡易版) (単位:億円) (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

経常費用	353.1
1 業務費用	178.6
(1) 人件費	45.2
(2) 物件費等	108.4
(3) その他の業務費用	25.0
2 移転費用	174.5
(1) 補助金等	122.8
(2) 社会保障給付	24.7
(3) 他会計への繰出金	26.7
前	0.3
経常収益	37.2
1 使用料及び手数料	22.6
2 その他	14.6
純経常行政コスト	△ 315.9
臨時損失・利益	△ 2.3
純行政コスト	△ 318.2

3 全体純資産変動計算書 (単位:億円) (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

前年度末純資産残高	667.3
純行政コスト	△ 318.2
財源	316.9
税収等	188.5
国県等補助金	128.4
本年度差額	△ 1.3
その他	0.0
本年度純資産変動額	△ 1.3
本年度末純資産残高	666.0

4 全体資金収支計算書 (簡易版) (単位:億円) (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1 業務活動収支	
業務支出	281.0
業務収入	298.4
臨時支出	1.8
臨時収入	0.0
経常的収支	15.6
2 投資活動収支	
投資活動支出	58.9
投資活動収入	26.4
投資活動収支	△ 32.5
3 財務活動収支	
財務活動支出	46.3
財務活動収入	46.1
財務活動収支	△ 0.2
前年度末資金残高	32.9
本年度末資金残高	15.8
本年度末現金預金残高	20.1

+歳計外現金 4.3

8 連結財務書類

連結財務書類は、全体会計の財務書類に市と関わりのある第3セクターや一部事務組合といった外郭団体を連結したものです。連結会計の財務書類を作成することで、資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、一部事務組合については、構成市町の経費負担の割合に応じた額を連結処理しています。

1 連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在) (簡易版) (単位:億円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	1,465.8	1 固定負債	801.3
(1) 有形固定資産	1,369.4	(1) 地方債等	488.3
(2) 無形固定資産	5.3	(2) 長期未払金	0.3
(3) 投資その他の資産	91.1	(3) 退職手当引当金	41.0
2 流動資産	67.9	(4) その他	271.7
(1) 現金預金	28.6	2 流動負債	56.5
(2) 未収金	7.4	(1) 1年内償還予定地方債等	46.6
(3) 基金	22.8	(2) 未払金	2.5
(4) 棚卸資産	0.1	(3) 未払費用	0.1
(5) その他	9.0	(4) 前受収益	0.0
		(5) 賞与等引当金	1.9
		(6) 預り金	4.7
		(7) その他	0.7
		負債合計	857.8
		純資産の部	
		純資産合計	675.9
資産合計	1,533.7	負債・純資産合計	1,533.7

2 連結行政コスト計算書 (簡易版) (単位:億円) (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

経常費用	419.5
1 業務費用	186.0
(1) 人件費	45.3
(2) 物件費等	111.0
(3) その他の業務費用	29.7
2 移転費用	233.5
(1) 補助金等	181.8
(2) 社会保障給付	24.7
(3) 他会計への繰出金	26.7
前	0.3
経常収益	42.9
1 使用料及び手数料	22.7
2 その他	20.2
純経常行政コスト	△ 376.6
臨時損失・利益	△ 2.3
純行政コスト	△ 378.9

3 連結純資産変動計算書 (簡易版) (単位:億円) (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

前年度末純資産残高	671.1
純行政コスト	△ 378.9
財源	383.7
税金等	228.0
国県等補助金	155.7
本年度差額	4.8
その他	0.0
本年度純資産変動額	4.8
本年度末純資産残高	675.9

4 連結資金収支計算書 (簡易版) (単位:億円) (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1 業務活動収支	
業務支出	341.7
業務収入	365.3
臨時支出	1.8
臨時収入	0.0
経常的収支	21.8
2 投資活動収支	
投資活動支出	59.4
投資活動収入	26.9
投資活動収支	△ 32.5
3 財務活動収支	
財務活動支出	46.3
財務活動収入	46.1
財務活動収支	△ 0.2
前年度末資金残高	35.2
本年度末資金残高	24.3
本年度末現金預金残高	28.6

歳計外現金 +4.3

9 一般会計等財務書類の前年度との比較

令和元年度の決算一般会計等財務書類について、前年度との比較を行いました。

1 一般会計等貸借対照表（簡易版）（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

年度別財務書類	令和元年度		平成30年度	比較(R01-H30)
	人口 41,658人		人口 41,804人	人口 △164人
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、各年度末時点 例)R01はR02.3.31時点	
資産の部				
1 固定資産	762.6	183.1	761.8	0.8
(1) 有形固定資産	676.3	162.3	668.6	7.7
(2) 無形固定資産	0.1	0.0	0.2	△ 0.1
(3) 投資その他の資産	86.2	20.7	93.0	△ 6.8
2 流動資産	25.0	6.0	22.9	2.1
(1) 現金預金	9.1	2.2	7.1	2.0
(2) 未収金	0.8	0.2	0.7	0.1
(3) 基金	15.1	3.6	15.1	0.0
資産合計	787.6	189.1	784.7	2.9
負債の部				
1 固定負債	211.7	50.8	208.0	3.7
(1) 地方債等	172.3	41.4	167.3	5.0
(2) 長期未払金	0.4	0.1	0.4	0.0
(3) 退職手当引当金	39.0	9.4	40.0	△ 1.0
(4) その他	0.0	0.0	0.3	△ 0.3
2 流動負債	24.9	6.0	21.2	3.7
(1) 1年内償還予定地方債等	18.5	4.4	18.9	△ 0.4
(2) 賞与等引当金	1.8	0.4	1.7	0.1
(3) 預り金・その他	4.6	1.1	0.6	4.0
負債合計	236.6	56.8	229.2	7.4
純資産の部				
純資産合計	551.0	132.2	555.5	△ 4.5
負債・純資産合計	787.6	189.1	784.7	2.9

前年度に比べ資産・負債ともに増加しました。

固定資産については、大規模事業の実施等による基金の取り崩しにより投資その他の資産が6億8千万円減少したものの、有形固定資産が清掃センター基幹的設備改修事業、大山消防コミュニティセンターの完成、小中学校等・幼稚園への空調設備整備等により7億7千万円増、流動資産の現金預金が2億円増加したため資産全体としては2億9千万円増加しました。

なお、現金預金は資金収支計算書の本年度末預金残高と一致するため、増加要因については「4 一般会計等資金収支計算書（簡易版）」を参照ください。

負債については上記のような大規模改修工事等を実施したこと等による地方債の借入れにより7億4千万円増加しました。

2 一般会計等行政コスト計算書（簡易版）（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

年度別財務書類	令和元年度		平成30年度	比較 (R01-H30)
	人口 41,658人		人口 41,804人	人口 △164人
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、各年度末時点 例)R01はR02.3.31時点	
経常費用	213.2	51.2	197.4	15.8
1 業務費用	117.9	28.3	104.3	13.6
(1) 人件費	41.1	9.9	38.1	3.0
(2) 物件費等	71.1	17.1	63.3	7.8
(3) その他の業務費用	5.7	1.4	2.9	2.8
2 移転費用	95.3	22.9	93.1	2.2
(1) 補助金等	31.3	7.5	29.4	1.9
(2) 社会保障給付	24.6	5.9	23.8	0.8
(3) 他会計への繰出金	39.0	9.4	39.6	△ 0.6
(4) その他	0.4	0.1	0.3	0.1
経常収益	13.9	3.4	10.2	3.7
1 使用料及び手数料	5.3	1.3	5.7	△ 0.4
2 その他	8.6	2.2	4.5	4.1
純経常行政コスト	△ 199.3	△ 47.8	△ 187.2	△ 12.1
臨時損失・利益	△ 2.2	△ 0.5	△ 3.0	0.8
純行政コスト	△ 201.5	△ 48.4	△ 190.2	△ 11.3

前年度と比べ行政コスト(行政サービス等のためにかかる費用)が12億1千万円増加しました。

人件費は保育士の増員等による職員数の増加や退職手当引当金繰入額の取り扱い変更により3億円増加しました。

物件費は消費的性質経費が市名変更によるシステム改修費や広告宣伝費用、プレミアム商品券事業、斎場の指定管理施設化による委託料等により約2億8千万円の増加。さらに、資産の機能維持のために必要な修繕費についても学校の大規模改修や海洋センター体育館内装改修工事等により約5億円増加しています。

3 一般会計等純資産変動計算書（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

年度別財務書類	令和元年度		平成30年度	比較 (R01-H30)
	人口 41,658人		人口 41,804人	人口 △164人
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、各年度末時点 例)R01はR02.3.31時点	
前年度末純資産残高	559.0	134.2	556.3	2.7
純行政コスト	△ 201.5	△ 48.4	△ 190.2	△ 11.3
財源	193.5	46.4	188.6	4.9
税収等	150.3	36.1	151.3	△ 1.0
国県等補助金	43.2	10.4	37.3	5.9
本年度差額	△ 8.0	△ 1.9	△ 1.6	△ 6.4
その他	0.0	0.0	0.8	△ 0.8
本年度純資産変動額	△ 8.0	△ 1.9	△ 0.8	△ 7.2
本年度末純資産残高	551.0	132.2	555.5	△ 4.5

純資産は、概観すると資産から負債を差し引いた部分(保有する資産のうち、負債(市債)の償還が終わった部分)に相当します。

財源については、地方交付税が約3億円増加したものの、市税が約4億円減少したため税収等は1億円減少しましたが、国県等補助金は清掃センター基幹的設備改良事業、景観まちづくり刷新モデル事業、学校空調設備整備等に係る補助金により5億9千万円増加したため、財源の総額は前年度に比べ4億9千万円増加しました。

一方で、純行政コストが前年度に比べ11億3千万円増加したことにより、純資産は前年度と比べ4億5千万円減少しました。

なお、純行政コストの増加要因については「2 一般会計等行政コスト計算書(簡易版)」を参照ください。

4 一般会計等資金収支計算書(簡易版)

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

年度別財務書類	令和元年度		平成30年度	比較(R01-H30)
	人口 41,658人		人口 41,804人	人口 △164人
	全体 (億円)	住民一人あ たり(万円)	※人口は、各年度末時点 例)R01はR02.3.31時点	
1 業務活動収支				
業務支出	182.5	43.8	176.0	6.5
業務収入	197.3	47.4	197.8	△ 0.5
臨時収入	0.0	0.0	0.7	△ 0.7
臨時支出	1.8	0.4	2.5	△ 0.7
業務活動収支	13.0	3.0	20.0	△ 7.0
2 投資活動収支				
投資活動支出	45.0	10.8	36.7	8.3
投資活動収入	25.4	6.1	21.1	4.3
投資活動収支	△ 19.6	△ 4.7	△ 15.6	△ 4.0
3 財務活動収支				
財務活動支出	19.1	4.6	23.0	△ 3.9
財務活動収入	23.7	5.7	18.5	5.2
財務活動収支	4.6	1.1	△ 4.5	9.1
前年度末資金残高	6.8	1.7	6.5	0.3
本年度末資金残高	4.8	1.2	6.6	△ 1.8
本年度末現金預金残高	9.1	2.2	7.2	1.9

業務活動では、市税の減少等により収入が5千万円減少し、支出についても学校施設の大規模改修等により6億5千万円増加したため、収支としては7億円減少した。

建設事業や貸付金など資産形成的な事業に関する投資活動収支については、景観まちづくり刷新モデル事業や清掃センター等の建設事業の増額等により支出が増加し、収入についても前述の建設事業に係る補助金により増加したものの、収支としては4億円の減となりました。

なお、これらの建設事業に地方債を活用しましたが、地方債は財務活動収支に分類されるため、市債の償還・借入に関する財務活動収支では、収入が増となっています。支出についても過去の地方債借り入れに係る償還が進んでいることにより減少しているため、収支としては9億1千万円の増加となりました。

業務活動・投資活動・財務活動を通じた収支では、前年度と比べ1.9億円減少し△2億円となりました。